

平成23年度事業計画

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政策の需要創出・雇用の下支え効果により持ち直してきたものの、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念によって、先行きの不透明感が強まり、依然として厳しい状況が続いています。

政府は、こうした現状を打開し、経済成長の実現を確かなものとするために、成長と雇用に重点を置いた経済政策を推し進めることで、経済の回復が見込まれるとしています。

このような状況の中で、本会は、消費者への良質な土地住宅の供給と流通促進を図るために、土地住宅政策ならびに税制等不動産流通の活性化に向け、要望活動等に取り組む一方、公益法人制度改革に伴う”新法人”への移行申請期限が、あと2年余りとなった現在、着実に平成24年度中に移行申請を行えるよう組織改革等に取り組んでまいります。

また、屋外広告看板の設置の検討や地域活動事業への参画による「ハトマークの宅建協会」のPR活動、昨年8月に稼動しました「ハトマークサイト近畿モバイル版」や、「不動産統合サイト（不動産ジャパン）」の更なる啓蒙活動に努めていくとともに、レイنز新システム移行に対応するための施策の実施や、不動産業界の資質向上のための免許業者を対象とした研修会の実施等、業界の健全な発展と信頼産業としての地位を確立するべく以下の各事業に取り組んでまいります。